

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 A & D ホロンホールディングス

【英訳名】 A&D HOLON Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593 - 1590 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高 橋 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	27,162	29,335	59,028
経常利益	(百万円)	2,232	3,411	7,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,465	2,150	5,524
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,313	2,428	6,335
純資産額	(百万円)	32,007	34,453	32,574
総資産額	(百万円)	66,315	71,153	69,418
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.43	78.30	201.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	53.38	78.23	201.14
自己資本比率	(%)	48.1	48.3	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,401	3,180	4,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	613	1,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	317	1,428	452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,779	15,551	14,315

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.25	47.82

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、欧米を中心とした金利・物価の上昇や中国経済の減速、為替変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）のもと、当第2四半期連結累計期間において、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み強化やグループシナジー強化のための施策を実行してまいりました。特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業においては、半導体市況自体の弱含みは続いているものの、当社グループ製品への需要は引き続き堅調であり、前年同期比大幅増収増益となりました。医療・健康機器事業においては、為替の影響が大きく前年同期比減収となったものの、原価低減や販管費抑制の取り組み継続により前年同期比増益となりました。一方、計測・計量機器事業は、特に海外の設備投資需要の低迷による影響が大きく、前年同期比減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は29,335百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は3,163百万円(前年同期比73.2%増)、経常利益は3,411百万円(前年同期比52.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,150百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 半導体関連事業

受注は引き続き堅調に推移、受注残への遅延要請等も無く、製造・出荷ともに顧客要求に対応できたことにより前年同期比大幅な増収となりました。また、従来からの収益性に加え、生産性の向上とグループ調達による原価低減により前年同期比大幅な増益に繋がりました。

この結果、半導体関連事業の売上高は5,674百万円(前年同期比114.2%増)、営業利益は2,163百万円(前年同期比155.8%増)となりました。

#### 医療・健康機器事業

日本においては、病院向け看護用血圧計の需要が回復基調に転じたものの、大口顧客向け家庭用血圧計の需要一服により、売上は減少しました。利益については海外向け輸送費の削減により増加しました。

米州においては、引き続き米国での家庭用血圧計の需要が好調に推移し、大口案件を中心に売上が増加しました。また、輸送費の削減や製品ミックスによって利益も増加しました。

欧州においては、血圧計需要の回復に伴い、現地通貨建てでの売上は増加したものの、為替の影響により円換算後の売上、利益ともに減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は11,173百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は2,203百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

#### 計測・計量機器事業

日本においては、産業用設備投資が堅調に推移したことによって計測機器需要が増加、また、大型の試験装置の出荷も寄与したことにより売上、利益ともに増加しました。

米州においては、主力の計量機器特需があった前年度からの反動減の影響、及び設備投資需要の低迷から計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が低調に推移し、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、中国における計測機器、インドにおける計量機器の需要低迷により、売上、利益ともに減少しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は12,488百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は361百万円(前年同期比55.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は71,153百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,735百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加や商品及び製品の増加等により、流動資産が1,592百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は36,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の増加等により流動負債が449百万円増加した一方、長期借入金の減少等により固定負債が592百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は34,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が1,606百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,180百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが613百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,428百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が97百万円発生した結果、15,551百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,180百万円(前年同期比126.9%増)となりました。これは法人税等の支払額が1,581百万円、棚卸資産の増加額が319百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が3,404百万円、減価償却費が837百万円等あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は613百万円(前年同期比2.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が410百万円、無形固定資産の取得による支出が186百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは2,567百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,428百万円(前年同期比349.8%増)となりました。これは、短期借入金の純増による収入が505百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,195百万円、配当金の支払額が555百万円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,509百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,845,208	27,845,208	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,845,208	27,845,208		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		27,845		6,388		11,197

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,270	19.01
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,025	7.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,128	4.07
A & D ホロンホールディングス 従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	831	3.00
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.19
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	522	1.88
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	1.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	397	1.43
神原 潤	大阪府大阪市浪速区	363	1.31
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	351	1.27
計		11,985	43.23

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,270千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,021千株

2. 当社は自己株式を119千株保有しております。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式241千株を含んでおりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
3. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2023年5月15日現在で958千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2023年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A	958	3.44

4. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2023年6月15日現在で1,495千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2023年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,495	5.37

5. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である株式会社埼玉りそな銀行が2023年8月15日現在で1,853千株を保有している旨の記載がされているものの、株式会社埼玉りそな銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、りそなアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,247	4.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	606	2.18

6. 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在で1,862千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2023年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,341	4.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	521	1.87

7. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在で1,448千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2023年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	96	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,351	4.85

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,000	276,420	
単元未満株式	普通株式 83,508		
発行済株式総数	27,845,208		
総株主の議決権		276,420	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式241,300株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 A & D ホロンホール ディングス	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	119,700		119,700	0.43
計		119,700		119,700	0.43

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式241,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	近藤 直生	1973年12月4日生	2000年10月 弁護士登録 ときわ総合法律事務所 入所 2004年3月 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 2009年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2009年7月 経済産業省 通商政策局通商機構部 参事官補佐 2012年12月 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 2016年1月 同法人 パートナー（現任） 2021年3月 株式会社アイビス 監査役 2021年10月 同社 取締役（監査等委員）（現任） 2023年6月 株式会社トクヤマ 取締役（監査等委員）（現任） 2023年9月 当社監査役（現任）	(注) 1		2023年9月22日

(注) 1 . 2023年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 . 監査役 近藤直生は社外監査役であります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	綾 克己	2023年9月22日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,003	16,274
受取手形、売掛金及び契約資産	15,284	<sup>2</sup> 15,367
商品及び製品	8,941	9,843
仕掛品	5,047	5,194
原材料及び貯蔵品	6,278	6,260
その他	2,173	1,431
貸倒引当金	67	118
流動資産合計	52,660	54,253
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,099	5,168
その他(純額)	7,168	7,271
有形固定資産合計	12,267	12,439
無形固定資産		
のれん	35	12
その他	1,433	1,362
無形固定資産合計	1,468	1,374
投資その他の資産	<sup>1</sup> 3,021	<sup>1</sup> 3,086
固定資産合計	16,757	16,899
資産合計	69,418	71,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	<sup>2</sup> 5,248
短期借入金	14,731	15,664
1年内返済予定の長期借入金	2,118	1,630
未払法人税等	1,515	1,123
賞与引当金	1,398	1,424
製品保証引当金	212	291
その他	6,254	6,268
流動負債合計	31,202	31,652
固定負債		
長期借入金	3,292	2,658
役員退職慰労引当金	-	122
製品保証引当金	54	75
退職給付に係る負債	1,064	1,062
役員株式給付引当金	92	82
その他	1,135	1,045
固定負債合計	5,640	5,047
負債合計	36,843	36,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	19,142	20,738
自己株式	172	162
株主資本合計	33,677	35,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	34
為替換算調整勘定	1,250	961
退職給付に係る調整累計額	43	19
その他の包括利益累計額合計	1,175	907
非支配株主持分	72	77
純資産合計	32,574	34,453
負債純資産合計	69,418	71,153

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	27,162	29,335
売上原価	15,965	16,503
売上総利益	11,197	12,832
販売費及び一般管理費	9,370	9,669
営業利益	1,826	3,163
営業外収益		
受取利息	94	109
為替差益	353	293
受取地代家賃	24	24
その他	64	73
営業外収益合計	537	500
営業外費用		
支払利息	106	202
その他	24	49
営業外費用合計	131	252
経常利益	2,232	3,411
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	5	8
税金等調整前四半期純利益	2,227	3,404
法人税、住民税及び事業税	955	1,245
法人税等調整額	198	0
法人税等合計	756	1,244
四半期純利益	1,470	2,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,465	2,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,470	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	3,894	289
退職給付に係る調整額	46	23
その他の包括利益合計	3,842	268
四半期包括利益	5,313	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,301	2,418
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,227	3,404
減価償却費	821	837
のれん償却額	46	23
商標権償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	51
受取利息及び受取配当金	96	117
支払利息	106	202
シンジケートローン手数料	-	34
売上債権の増減額(は増加)	1,462	199
棚卸資産の増減額(は増加)	2,358	319
仕入債務の増減額(は減少)	60	139
賞与引当金の増減額(は減少)	50	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	122
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	79
その他	0	497
小計	2,204	4,847
利息及び配当金の受取額	96	114
利息の支払額	102	199
法人税等の支払額	796	1,581
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401</b>	<b>3,180</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	379	276
定期預金の払戻による収入	487	262
有形固定資産の取得による支出	401	410
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	328	186
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	-
その他	7	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626</b>	<b>613</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,260	505
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,404	1,195
シンジケートローン手数料の支払額	-	34
リース債務の返済による支出	201	209
セール・アンド・リースバックによる収入	85	69
配当金の支払額	331	555
非支配株主への配当金の支払額	24	6
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,766	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	11,012	14,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,779	15,551



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が四半期連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	213百万円
支払手形	-	292

## 3 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち3,831百万円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち8,331百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	2,918百万円	2,846百万円
貸倒引当金繰入額	32	25
賞与引当金繰入額	380	406
製品保証引当金繰入額	73	145
退職給付費用	80	106
研究開発費	2,585	2,509
役員株式給付引当金繰入額	9	7
役員退職慰労引当金繰入額	-	122

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,528百万円	16,274百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	749	722
現金及び現金同等物	12,779	15,551

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	314百万円	15.00円	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、当社は2022年 4 月 1 日付で株式会社ホロンを完全子会社としており、同社の配当金は同社の株主総会にて以下の通り決議されております。

## (株式会社ホロン)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	38百万円	10.00円	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当19百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 8 日 取締役会	普通株式	415百万円	15.00円	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が1,905百万円増加し、自己株式が862百万円減少しております。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本剰余金は8,318百万円、自己株式は171百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	554百万円	20.00円	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	415百万円	15.00円	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,648	-	-	-	2,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,648	-	-	-	2,648
セグメント利益又は損失( )	845	-	-	-	845

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,791	4,296	4,026	245	11,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,454	0	0	4,676	10,132
計	8,246	4,296	4,026	4,922	21,492
セグメント利益又は損失( )	1,219	29	527	252	1,969

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,002	3,118	470	2,562	13,153	-	27,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	211	0	1,653	3,815	13,948	-
計	8,951	3,329	471	4,216	16,969	13,948	27,162
セグメント利益又は損失( )	76	370	52	317	817	1,805	1,826

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 873百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去 927百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,674	-	-	-	5,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,674	-	-	-	5,674
セグメント利益又は損失( )	2,163	-	-	-	2,163

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,555	4,561	3,877	178	11,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,829	0	9	4,109	9,949
計	8,385	4,561	3,887	4,288	21,123
セグメント利益又は損失( )	1,395	276	284	246	2,203

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,835	2,006	287	2,358	12,488	-	29,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,334	182	-	1,366	2,883	12,833	-
計	9,170	2,189	287	3,724	15,371	12,833	29,335
セグメント利益又は損失( )	185	26	34	184	361	1,566	3,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去 718百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	医療・健康機器事業	計測・計量機器事業	
半導体関連	2,648	-	-	2,648
医療機器	-	2,106	-	2,106
健康機器	-	9,252	-	9,252
計測機器	-	-	710	710
計量機器	-	-	9,713	9,713
D S P 機器	-	-	2,729	2,729
顧客との契約から生じる収益	2,648	11,359	13,153	27,162
外部顧客への売上高	2,648	11,359	13,153	27,162

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	医療・健康機器事業	計測・計量機器事業	
半導体関連	5,674	-	-	5,674
医療機器	-	2,173	-	2,173
健康機器	-	8,999	-	8,999
計測機器	-	-	1,022	1,022
計量機器	-	-	9,276	9,276
D S P 機器	-	-	2,188	2,188
顧客との契約から生じる収益	5,674	11,173	12,488	29,335
外部顧客への売上高	5,674	11,173	12,488	29,335

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円43銭	78円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,465	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,465	2,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,430	27,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円38銭	78円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	25
(うち新株予約権(千株))	(25)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間298千株、当第2四半期連結累計期間263千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	415百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 A & D ホロンホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A & D ホロンホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A & D ホロンホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。